

- 今年度の検討を通じて、情報の所在、形式等の現状が明らかになるとともに、指定避難所や物資拠点の必要な情報項目が整理されるなど、**基本的な仕掛けが整ってきた**。
- 一方で、各情報のデータでの共有や、地方公共団体の協力による指定避難所等のデータベース化、状況の見える化や官民チームの質の向上など、**今年度の成果物を成長・発展させる必要がある**。
- また、中長期的課題としていた**宇宙技術やSNS情報、AI等の防災分野への活用も検討が必要**であり、こうした技術の活用についても重点テーマとして検討していく。

1. 次年度の重点テーマ案

- ① **ビッグデータの活用による被災者の避難動向把握**
 - ・ 推計精度の向上に向け、携帯電話の位置情報以外のビッグデータも含めて検討
- ② **指定避難所・物資集積拠点の施設情報整理**
 - ・ 地方公共団体の協力の下にデータベース化、発災時に共有が必要となる動的情報について整理
- ③ **ライフライン情報のデータ流通**
 - ・ データ流通に向けた課題や、流通のための方策を検討
- ④ **インフラ情報のデータ流通**
 - ・ データ流通に向けた課題や、流通のための方策を検討
- ⑤ **宇宙技術、SNS情報、AI等の活用方策の検討**
 - ・ 内閣府宇宙事務局、総務省その他の関係省庁と連携して、防災分野への活用方策について検討

※今年度の重点テーマ⑤「物資供給情報の共有」は、今年度の品目リスト等の検討を踏まえ、市町村までシステム連携できるように引き続き検討する。

2. 状況の見える化の試行

- **所管省庁や官民の枠を超えた情報集約の有益性**を明らかにするための見える化を試行する。
- このため、重点テーマの検討結果の反映や、情報カタログの充実、民間情報の追加等により、**見える化できる情報項目の増大**を図る。

3. 官民チーム（仮称）の試行

- 訓練や実際の災害での活動を通じて、**チームの役割・位置づけ、効果的に活動するための課題、メンバー構成その他の課題**について検討する。

4. 情報カタログの質の向上

- 重点テーマの検討結果の反映による**情報カタログの質の向上**を図る。
- また、重点テーマ以外の情報についても充実を図る。

1. 平時からの取組

I 災害想定

- ① 各地点での被害を想定し、防災計画を立てるためには、地方公共団体が公表するハザードマップと他の情報が重ね合わせ可能な形式で共有されることが望ましく、その提供に向けた調整を実施する。

II 多言語対応

- ① 在住外国人や外国人観光客に向けた避難に関する情報発信のため、発信する情報や対応する言語について検討する。

2. 発災後

III 被災状況の把握

- ① ライフライン(電気、ガス、水道)、鉄道、港湾、空港、道路、河川の損傷状況、復旧見込みや土砂災害などに関する情報の提供方法について検討する。(鉄道、港湾、空港、道路は物資等の輸送を検討するにあたって必要であり、物資調達輸送の項目でも検討)

IV 物資調達輸送

- ① 国が実施するプッシュ型支援、その後以て物資の輸送を円滑に行うために必要な情報の整理及び提供先、方法について検討する。(詳細別紙)

V 医療関係

- ① 被災者へ適切な医療を提供するため災害拠点病院や被災地における病院・精神科病院の場所や収容人員などの情報提供方法について検討する。

第1回資料5
において言及

3. 中長期的な課題

- ① AIなどを活用し、多種多様な情報から有用な情報を抽出し、利活用する技術について検討する。